

## 日本数値流体力学会の新たな船出に向けて

第9期会長 笠木 伸英（東京大学大学院）

第9期の会長のご指名を受け、新世紀の始まりにあたるこの時期に学会の運営にたずさわる責任の重さを感じております。ここに、一言ご挨拶申し上げますとともに、学会運営に関する所感を述べさせていただきます、会員諸兄のご理解とご支援をお願いする次第です。

数値流体力学を始めとする計算力学は、大規模な数値解析や数値シミュレーションを実現する強力なツールとして、あるいは新しいものづくり手法、設計手法を可能にするツールとして広く認知されると共に、近年それ自身が既存の学問領域の脇役に留まらず、新たな学問の体系としても確立され発展してまいりました。特に、理工学で扱う複雑な流体現象の予測が時空間的な制約を超えて計算機上で可能になったことは、既存の産業の構造変革を誘導し、多くの新規産業を創出するなど、新しい価値を生み出しました。また、現象のマクロなモデリングや予測に加えて、ミクロな素過程の力学を基にマクロを理解する手法が構築されたことは、科学・技術に新しい発展の可能性を付与することになりました。さらに、数値計算から生み出される膨大な数値データを、効率よく処理し、配信し、可視化し、記録保存する技術、計算機と人間とのインターフェースに関わる技術、そしてネットワーク技術などの飛躍的な発展を促し、さらにそれらが新しい技術や文化の創造に繋がる可能性を秘めています。このように、数値流体力学が着実な発展を遂げ、学術会議においても、1997年第17期から、メカニクス・構造研究連絡委員会の下に、計算力学専門委員会が正式に設置された事実は、会員諸兄の活発な研究活動の成果のひとつであり、正にご同慶の至りでございます。

このように数値流体力学の発展にはめざましいものがあり、特に本学会では毎年暮れのシンポジウムにおいて、多くの研究発表と活発な参加者の議論が展開されております。このような本学会が、さらに社会の期待に答え、学会員の優れた研究成果を醸成するために、前期までに歴代会長を中心に学会運営委員会で熱心に検討されて参りました課題は、おおよそ下記の通りにまとめられます。即ち、

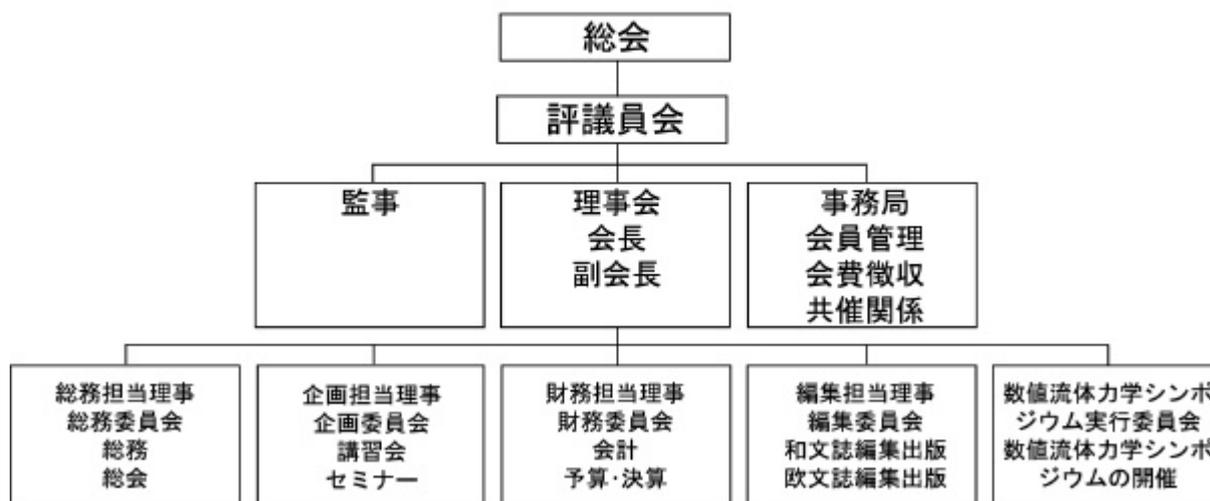
- 学会の目標、学術的、社会的、国際的貢献などの方向
- 財政基盤の充実と学会会計の健全化
- 会員の増強
- 学会組織の整備と運営の透明化
- 学会誌、論文誌の位置付けと出版体制の整備

そして、これらのいくつかについて、今期具体的な対応が実施されつつあります。まずこの学会誌がネットワークを介して配信されるという画期的な変化がございます。学会誌のウ

エブ化は、以前より議論のあったところですが、豊富なコンテンツ、カラーや動画情報への柔軟性、会員間の情報の共有性、情報伝達の速効性、そして経済性から、新世紀の冒頭からスタートしたものです。ウェブジャーナルの発展に大いにご協力を頂きたいと願っております。

学会の運営組織にも大きな変化がございました。昨年 12 月の総会でお認め頂きましたように、総会の下に評議員会を、さらにその下に理事会を設置して学会の運営にあたることに致しました（組織図参照）。理事会には、会長、副会長の他、総務、企画、財務、編集担当理事を置き、それぞれが委員会組織を形成して、学会事務局と連携しつつ運営の実務にあたっております。理事会には、数値流体力学シンポジウム実行委員長が陪席して、シンポジウムの準備実施に関しても、継続的な検討を続けております。お二人の監事には、理事会の仕事ぶりについて適宜アドバイスを頂くことにしております。小さいながらも、透明性のある組織と運営法ができあがったと考えており、今後会員の皆様のご意見を伺いながら、一層望ましい形に近づけてまいりたいと存じます。

## 日本数値流体力学会組織図（新）



日本数値流体力学会の活動は、その幼年期を経て青壮年期を迎え、大きく花開いたと言ってよいかと思いますが、現在、会員数は約 500 名で、最近はこの数字に大きな変化なく推移しております。財政については、毎年のシンポジウムに相当数の非会員の方々のご参加があり、結果としておおよそ均衡を保っていると言えますが、学会規模から考えると、事務局の維持、学会誌・論文誌発行には今後見直しを迫られていると言えます。ある意味では、会員数が適切な数に保たれているとも言えますが、一方、発足時当時の熱気ある学会の雰囲気はやや薄らいだ感があるのは否めないかと存じます。今後、会員数が急激に増加することは望めないと予想しておりますが、むしろ、学会がどのような形で社会に貢献していくかを模索

することが肝要であろうと思います。

このような観点から、本学会の課題がいくつかございます。その第一は、本学会の会員は、大学や研究機関の方々が大半で、本学会の成果を社会に還元するために重要な役割を担っている産業界の会員が極めて少ない現状です。今後の学会活動の充実のためには是非とも多くの産業界からの参加者を得て、連携を計る必要があると考えております。第二に、理工系学協会の多くに、会員の固定化、活動のマンネリ化を危惧する声があり、個別の専門領域を越えて情報や意見を交換する機会が必要であると指摘されています。また、産業界からは、工学系学会の数が多く、類似の活動もあることから、連携や協力を通じて、関連学会の活動をまとめられないかという要請もあると聞いております。昨今の日本経済・産業の不調や会員数の伸び悩みもあって、学協会の財政基盤は一般に脆弱であり、事務局の省力化、ジャーナル合同編集、シンポジウム合同開催の可能性を求める声もございます。

以上のような学会の現状や社会の要請を勘案し、昨年12月の総会、評議会でご報告いたしましたように、今期理事会では、久保田副会長を中心として臨時のワーキンググループを設置しました。そこでは、会員の皆様にとって望ましい将来の学会のあり方について、抜本的な検討を進めております。その選択肢として、現状のまま運営を続ける、社団法人化に向けて独自の会員増強を計る、あるいは関連学会との融合の可能性を探るなどの方針が審議されております。いずれ、皆様に具体的な方針案をお示しして、ご意見を伺う所存でございます。

日本数値流体力学会が新世紀の希望ある航海に船出するにあたって、皆様から是非建設的なご意見をお寄せいただくようお願いし、ご挨拶とさせていただきます。